

資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(原油先物取引・金先物取引)	
信託期間	2015年5月8日から2018年7月25日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファトルコリラファンド」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	<p>主として米ドル建政府債を投資対象とします。JPモルガン・チェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJPモルガン・グループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアム享受を目指します。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。	

運用報告書(全体版)(第3作成期)

第9期(2016年2月25日) 第12期(2016年5月25日)
第10期(2016年3月25日) 第13期(2016年6月27日)
第11期(2016年4月25日) 第14期(2016年7月25日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド(通貨選択型)トルコリラコース」は、2016年7月25日に第14期決算を行いましたので、第9期から第14期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期		基準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	資 源 ア ト フ 組	ツ イ ン フ リ ン グ 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率					
第1 作成 期	設定日 2015年5月8日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 92	
	1期 (2015年6月25日)	10,042	400	4.4	0.2	-	96.8	456	
	2期 (2015年7月27日)	8,100	400	△15.4	-	-	93.7	420	
第2 作成 期	3期 (2015年8月25日)	5,902	400	△22.2	-	-	95.9	326	
	4期 (2015年9月25日)	6,097	250	7.5	-	-	93.6	375	
	5期 (2015年10月26日)	6,395	250	9.0	-	-	97.5	415	
	6期 (2015年11月25日)	5,742	250	△6.3	0.1	-	97.1	345	
	7期 (2015年12月25日)	4,791	250	△12.2	0.2	-	97.7	286	
	8期 (2016年1月25日)	3,920	250	△13.0	0.2	-	95.8	248	
第3 作成 期	9期 (2016年2月25日)	3,721	250	1.3	0.3	-	94.2	239	
	10期 (2016年3月25日)	3,833	250	9.7	-	-	96.4	249	
	11期 (2016年4月25日)	3,779	250	5.1	-	-	96.0	317	
	12期 (2016年5月25日)	3,458	250	△1.9	-	-	95.9	426	
	13期 (2016年6月27日)	3,225	150	△2.4	-	-	96.6	457	
	14期 (2016年7月25日)	2,955	150	△3.7	-	-	96.3	419	

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日		基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	資 源 ツ イ ン ア ル フ ラ ト ル コ ン フ ァ 入 比 率
			騰 落 率				
第9期	期首(前期末)	2016年1月25日	円 3,920	% —	% 0.2	% —	% 95.8
		1月末	3,999	2.0	0.2	—	96.1
	期末	2016年2月25日	3,971	1.3	0.3	—	94.2
第10期	期首(前期末)	2016年2月25日	3,721	—	0.3	—	94.2
		2月末	3,846	3.4	0.2	—	96.5
	期末	2016年3月25日	4,083	9.7	—	—	96.4
第11期	期首(前期末)	2016年3月25日	3,833	—	—	—	96.4
		3月末	3,840	0.2	—	—	96.9
	期末	2016年4月25日	4,029	5.1	—	—	96.0
第12期	期首(前期末)	2016年4月25日	3,779	—	—	—	96.0
		4月末	3,822	1.1	—	—	96.6
	期末	2016年5月25日	3,708	△1.9	—	—	95.9
第13期	期首(前期末)	2016年5月25日	3,458	—	—	—	95.9
		5月末	3,518	1.7	—	—	96.9
	期末	2016年6月27日	3,375	△2.4	—	—	96.6
第14期	期首(前期末)	2016年6月27日	3,225	—	—	—	96.6
		6月末	3,377	4.7	—	—	97.2
	期末	2016年7月25日	3,105	△3.7	—	—	96.3

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

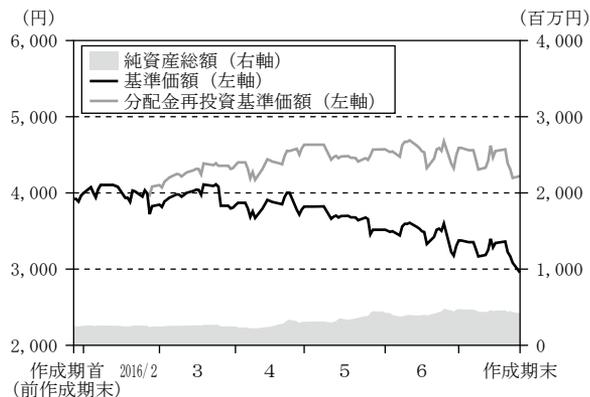
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第9期首：3,920円

第14期末：2,955円（既払分配金1,300円）

騰落率：7.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資）は、主に原油先物価格が大きく上昇したこと、通貨カバードコール戦略のオプション効果により上昇しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	8.2%
T&Dマネープールマザーファンド	△0.0

■ 投資環境

【原油市場】

当作成期に原油先物価格は上昇しました。

作成期首から2016年2月中旬にかけては、米国と中国の弱い経済指標を受けて、世界景気に対する先行き懸念が広がったことから下落しました。2月下旬から3月中旬にかけては、主要産油国の協調減産期待が高まったことや、米国の石油リグ稼働数が減少したことが好感され上昇しましたが、3月下旬に協調減産期待が後退し下落しました。4月から5月にかけては、4月中旬にドーハで開かれた産油国会議において協調減産協議が決裂し下落する局面がありましたが、クウェートの製油所でのストライキや、4月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げ見送りが決定され米ドル安となったこと、IEA（国際エネルギー機関）が前半の世界原油需給の供給超過幅を下方修正したこと、カナダやナイジェリアの原油供給が一部停止したことを受けて需給の引締まりが意識されたこと等から、上昇基調となりました。6月以降は、ナイジェリアの紛争やノルウェーの石油・ガス開発労働組合がストライキを計画しているとの報道による供給懸念が下値を支える一方、英国のEU（欧州連合）離脱による世界景気への悪影響や英国の不動産ファンドの解約停止報道等が嫌気されて上値を抑え、もみ合う展開となりました。

【金市場】

当作成期に金先物価格は上昇しました。

作成期首から2016年2月中旬にかけては、米国と中国の弱い経済指標を受けて世界景気への先行き懸念が広がったことや、米国の利上げ観測が後退し米ドル安となったこと、欧州金融機関への信用不安が高まった

ことを背景に大幅に上昇しました。2月下旬から4月にかけては、2月の大幅上昇を受けて高値警戒感が高まっていたことや、4月末のFOMCを控えて米ドル相場が米国金融政策の行方を睨んで上下するなか、米ドルと逆行しやすい金先物価格もレンジ内でも合いました。5月は、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言や4月開催のFOMC議事録等を受けて米国の追加利上げ観測が高まり米ドル高となったため、下落しました。6月から7月上旬にかけては、米国の弱い雇用指標を受けて米国の利上げ観測が後退したこと、英国のEU離脱が決定し安全資産としての需要が高まったことから、大幅に上昇しました。7月中旬以降は、米ドル高や大幅上昇の反動もあり下落しました。

【米ドル／円】

当作成期に米ドル（対円）相場は円高米ドル安となりました。

作成期首から2016年1月末にかけては、日銀がマイナス金利導入を決定したことを受けて一時121円台まで円安米ドル高が進みました。2月から4月にかけては米国の追加利上げ観測が後退したことや、日銀総裁が追加金融緩和に否定的な見方を示したこと等を背景に、円高米ドル安が進みました。5月は、4月開催のFOMC議事録の内容が市場予想よりもタカ派的であったことや、利上げを示唆する地区連銀総裁の発言等から追加利上げ観測が高まったことを背景に、円安米ドル高が進みました。6月上旬から中旬にかけては、5月の弱い米国雇用統計やFRBのイエレン議長の講演を受けた米国の早期利上げ観測の後退、英国のEU離脱懸念や日銀の追加金融緩和の見送り等を背景に再び円高米ドル安となりました。6月下旬から7月上旬にかけては、6月23日の英国国民投票でEU離脱派の勝利が決定的となると一時99円台まで円は急騰しましたが、G7財務大臣・中央銀行総裁会議において金融市場の安定に繋がる共同声明が発表され、市場の混乱も落ち着きを取り戻しました。7月中旬以降は、日本の経済対策への期待が強まったことや米国株式市場が好調であり投資家のリスク志向の動きが強まったことから、円安米ドル高が進みました。

【トルコリラ／米ドル】

当作成期にトルコリラ（対米ドル）は前作成期末とほぼ同水準となりました。

作成期首から2016年2月初旬にかけては、米国の利上げ観測が後退し、トルコリラ高米ドル安となりましたが、その後、トルコの首都アンカラで自爆テロが勃発する等地政学的リスクが高まり、トルコリラ安米ドル高となりました。3月は、米国の利上げ観測の後退と原油先物価格の上昇を受けて、トルコリラ高米ドル安が進行しました。4月は、トルコ中央銀行の金融緩和的スタンスや政治的不透明感が嫌気されトルコリラ安となる一方で、同国の新たな中央銀行総裁が銀行内部から指名されたことで人事を巡るリスクが後退したことや、米国の利上げ観測後退によりトルコリラ高となる等、レンジ内で上下に振れる展開となりました。5月は、ダウトオール首相が首相職と与党党首を辞任すると政治的不透明感が高まり、トルコリラは急落しました。6月から7月上旬にかけては、米国の利上げ観測後退がトルコリラ高米ドル安要因となる一方、英国のEU離脱やトルコ国内での相次ぐ自爆テロがトルコリラ安米ドル高要因となり、レンジ内で推移しました。7月中旬にトルコ国内で軍の一部によるクーデターが発生し地政学的リスクが高まると、大幅にトルコリラ安米ドル高が進行しました。

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。作成期初の利回りは $\Delta 0.04\%$ でしたが、2016年1月末に日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことから、作成期末の利回りは $\Delta 0.27\%$ 程度まで低下しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

作成期を通じて、「資源ツインアルファ トルコリラファンド」に88～97%程度投資し、残りの資産につきましては「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行いました。

【T&Dマネープールマザーファンド】

国債の組入比率は、国債の利回りがマイナスとなった局面では新規組入れを見送り、作成期末は0%となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第9期から第12期は各250円、第13期から第14期は各150円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

引続き、主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行います。

【T&Dマネープールマザーファンド】

今後の国内景気は、改善を示す指標もあるものの、全体としては横ばいであり、不安定な状況が続くと見られます。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられます。こうした中、日銀の国債買入やマイナス金利政策が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2016年 1 月26日から2016年 7 月25日まで)

費用の明細

項目	第 9 期～第14期		項目の概要
	2016/ 1 /26～2016/ 7 /25		
	金額	比率	
平均基準価額	3, 733円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	26円 (11) (14) (1)	0. 687% (0. 295) (0. 376) (0. 016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0. 004 (0. 004) (0. 000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	26	0. 691	

(注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用のその他は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年 1 月26日から2016年 7 月25日まで)

(1) 投資信託証券

		第 9 期 ～ 第 14 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦 貨 建)	資源ツインアルファ トルコリラファンド	口	千円	口	千円
		140, 188	428, 367	47, 897	150, 203

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2016年 1 月26日から2016年 7 月25日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年7月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第8期末)	当 作 成 期 末 (第 14 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	口 68,228	口 160,519	千円 404,255	% 96.3

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第8期末)	当 作 成 期 末 (第 14 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 883	千口 883	千円 899

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は843,409千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年7月25日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 14 期 末)	
	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	千円 404,255	% 90.7
T & D マネープールマザーファンド	899	0.2
コール・ローン等、その他	40,557	9.1
投資信託財産総額	445,711	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月25日現在 2016年3月25日現在 2016年4月25日現在 2016年5月25日現在 2016年6月27日現在 2016年7月25日現在

項 目	第 9 期 末	第 10 期 末	第 11 期 末	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末
(A) 資 産	261,260,488円	272,010,650円	339,076,682円	518,471,961円	507,151,100円	445,711,089円
コール・ローン等	34,218,929	27,528,599	33,254,297	108,364,089	64,256,952	40,555,313
資源ツインアルファ トルコ リラファンド(評価額)	226,141,471	240,731,518	304,922,385	409,207,872	441,994,237	404,255,865
T&Dマネーブルーマザーファンド(評価額)	900,088	900,088	900,000	900,000	899,911	899,911
未 収 入	—	2,850,445	—	—	—	—
(B) 負 債	21,305,001	22,291,825	21,461,400	91,788,737	49,702,257	26,031,953
未 払 金	—	—	—	59,649,364	27,897,241	—
未 払 収 益 分 配 金	16,122,363	16,288,322	21,009,334	30,843,912	21,275,136	21,306,353
未 払 解 約 金	4,879,815	5,718,173	149,358	917,085	3,596	4,239,362
未 払 信 託 報 酬	301,186	283,788	300,993	376,092	523,291	483,532
未 払 利 息	—	—	80	236	142	72
そ の 他 未 払 費 用	1,637	1,542	1,635	2,048	2,851	2,634
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	239,955,487	249,718,825	317,615,282	426,683,224	457,448,843	419,679,136
元 本	644,894,537	651,532,915	840,373,389	1,233,756,496	1,418,342,423	1,420,423,563
次 期 繰 越 損 益 金	△404,939,050	△401,814,090	△522,758,107	△ 807,073,272	△ 960,893,580	△1,000,744,427
(D) 受 益 権 総 口 数	644,894,537口	651,532,915口	840,373,389口	1,233,756,496口	1,418,342,423口	1,420,423,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,721円	3,833円	3,779円	3,458円	3,225円	2,955円

(注) 当ファンドの第9期首元本額は634,004,208円、第9～14期中追加設定元本額は1,431,744,526円、第9～14期中一部解約元本額は645,325,171円です。

(注) 元本の欠損

第14期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は1,000,744,427円です。

(注) 第14期末の1口当たり純資産額は0.2955円です。

損益の状況

自2016年1月26日 自2016年2月26日 自2016年3月26日 自2016年4月26日 自2016年5月26日 自2016年6月28日
至2016年2月25日 至2016年3月25日 至2016年4月25日 至2016年5月25日 至2016年6月27日 至2016年7月25日

項 目	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期
(A) 配 当 等 収 益	15,092,034円	16,534,161円	16,108,764円	26,833,647円	20,391,355円	24,240,422円
受 取 配 当 金	15,091,882	16,534,153	16,109,291	26,835,803	20,393,790	24,241,914
受 取 利 息	152	8	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	△ 527	△ 2,156	△ 2,435	△ 1,492
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,756,266	6,803,219	△ 785,921	△ 30,464,900	△ 34,325,207	△ 41,090,696
売 買 益	603,386	6,955,474	254,990	430,148	943,836	622,623
売 買 損	△ 12,359,652	△ 152,255	△ 1,040,911	△ 30,895,048	△ 35,269,043	△ 41,713,319
(C) 信 託 報 酬 等	△ 302,823	△ 285,330	△ 302,628	△ 378,140	△ 526,884	△ 486,166
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,032,945	23,052,050	15,020,215	△ 4,009,393	△ 14,460,736	△ 17,336,440
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△301,642,269	△307,787,807	△268,177,090	△231,304,441	△209,100,334	△ 227,633,279
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△90,207,363	△100,790,011	△248,591,898	△540,915,526	△716,057,374	△ 734,468,355
(配 当 等 相 当 額)	(18,405,001)	(19,656,561)	(39,793,248)	(77,077,674)	(96,352,496)	(98,171,753)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△108,612,364)	(△120,446,572)	(△288,385,146)	(△617,993,200)	(△812,409,870)	(△ 832,640,108)
(G) 合 計 (D + E + F)	△388,816,687	△385,525,768	△501,748,773	△776,229,360	△939,618,444	△ 979,438,074
(H) 収 益 分 配 金	△ 16,122,363	△ 16,288,322	△ 21,009,334	△ 30,843,912	△ 21,275,136	△ 21,306,353
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△404,939,050	△401,814,090	△522,758,107	△807,073,272	△960,893,580	△1,000,744,427
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 90,207,363	△100,790,011	△248,591,898	△540,915,526	△716,057,374	△ 734,468,355
(配 当 等 相 当 額)	(18,405,001)	(19,656,561)	(39,793,248)	(77,077,674)	(96,352,496)	(98,171,753)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△108,612,364)	(△120,446,572)	(△288,385,146)	(△617,993,200)	(△812,409,870)	(△ 832,640,108)
分 配 準 備 積 立 金	22,321,652	21,887,966	14,432,619	8,049,465	5,179,298	7,377,020
繰 越 損 益 金	△337,053,339	△322,912,045	△288,598,828	△274,207,211	△250,015,504	△ 273,653,092

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

【第9期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,789,211円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（18,405,001円）および分配準備積立金（23,654,804円）より、分配対象収益は56,849,016円（1万円当たり881円）であり、うち16,122,363円（1万円当たり250円）を分配金額としております。

【第10期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,332,005円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（19,656,561円）および分配準備積立金（21,844,283円）より、分配対象収益は57,832,849円（1万円当たり887円）であり、うち16,288,322円（1万円当たり250円）を分配金額としております。

【第11期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,806,136円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（39,793,248円）および分配準備積立金（19,635,817円）より、分配対象収益は75,235,201円（1万円当たり895円）であり、うち21,009,334円（1万円当たり250円）を分配金額としております。

【第12期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（26,455,507円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（77,077,674円）および分配準備積立金（12,437,870円）より、分配対象収益は115,971,051円（1万円当たり939円）であり、うち30,843,912円（1万円当たり250円）を分配金額としております。

【第13期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,864,471円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（96,352,496円）および分配準備積立金（6,589,963円）より、分配対象収益は122,806,930円（1万円当たり865円）であり、うち21,275,136円（1万円当たり150円）を分配金額としております。

【第14期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,754,256円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（98,171,753円）および分配準備積立金（4,929,117円）より、分配対象収益は126,855,126円（1万円当たり893円）であり、うち21,306,353円（1万円当たり150円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、1万円当たり・税引前）

項目	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	2016年1月26日 ～2016年2月25日	2016年2月26日 ～2016年3月25日	2016年3月26日 ～2016年4月25日	2016年4月26日 ～2016年5月25日	2016年5月26日 ～2016年6月27日	2016年6月28日 ～2016年7月25日
当期分配金	250	250	250	250	150	150
（対基準価額比率）	6.296	6.123	6.205	6.742	4.444	4.831
当期の収益	229	250	188	214	140	150
当期の収益以外	20	—	61	35	9	—
翌期繰越分配対象額	631	637	645	689	715	743

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & D マネープールマザーファンドの主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

パッシム・トラスト - 資源ツインアルファ トルコリラファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	主として米ドル建政府債を投資対象とします。 J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ Pモルガン・グループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2015年5月11日～2015年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る実現損益	1,024
収益合計	1,024
費用	
管理報酬	169
監査費用	76
保管費用	134
投資運用会社報酬	221
受託手数料	135
弁護士報酬	60
その他費用	65
運用費用合計	860
税引前損益	164
運用による純資産増減額	164

(注) 日付は現地基準です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2015年6月30日

債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	—%	2016/4/28	3,100,000USD	378,734,719円
US TREASURY BILL	—	2016/5/26	200,000	24,423,632
合計				403,158,351

スワップ

想定元本額	評価額
469,625,743円	(15,343,143)円

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第23期（決算日 2016年6月10日）
（計算期間 2015年12月11日から2016年6月10日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2016年6月10日に第23期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純資産総額
	円	騰落率			
19期（2014年6月10日）	10,181	0.0	85.3	—	百万円 1,771
20期（2014年12月10日）	10,183	0.0	22.0	—	1,771
21期（2015年6月10日）	10,183	0.0	21.3	—	1,736
22期（2015年12月10日）	10,184	0.0	65.8	—	1,521
23期（2016年6月10日）	10,183	△0.0	—	—	780

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首 (前期末) 2015年12月10日	円 10,184	% 65.8	% —
12月末	10,183	△0.0	66.9
2016年1月末	10,184	0.0	67.4
2月末	10,184	0.0	67.8
3月末	10,184	0.0	—
4月末	10,184	0.0	—
5月末	10,183	△0.0	—
期 末 2016年6月10日	10,183	△0.0	—

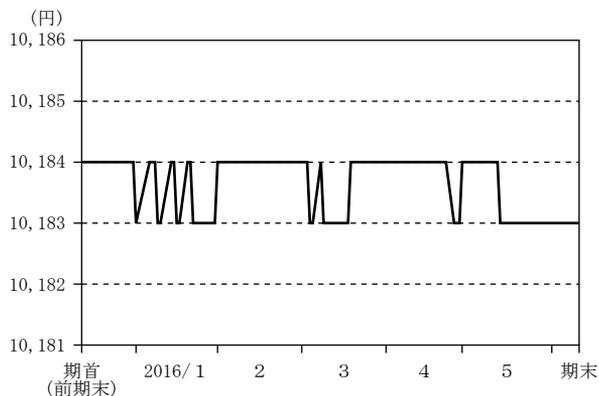
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,184円からスタートし、期末は10,183円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移した為、小幅な下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。

期初は▲0.017%でしたが、2016年1月末に日銀がマイナス金利政策を導入したことから、金利は大きく低下し、期末の国庫短期証券3ヵ月物利回りは▲0.27%程度まで低下しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期中の債券の組入比率は0～67%程度となりました。国債の利回りがマイナスとなった局面では新規組入れを見送り、期末の組入比率は0%となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

今後の国内景気は、外需の弱さや企業センチメントが軟調であることから、不安定な状態が続く見込みです。このような環境下では、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられることから、今後も日銀の国債買入やマイナス金利政策が金利抑制要因として作用し、国内短期金利は引続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2015年12月11日から2016年6月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2015年12月11日から2016年6月10日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	(1,000,000)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還による減少分です。

利害関係人との取引状況等 (2015年12月11日から2016年6月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年6月10日現在)

下記は、T&Dマネープールマザーファンド全体(766,234千口)の内容です。

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2016年6月10日現在)

項目	当期		末
	評価額	比率	
	千円		%
コール・ローン等、その他	780,248	100.0	
投資信託財産総額	780,248	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	780,248,994円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	780,248,994
(B) 負 債	1,671
未 払 利 息	1,671
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	780,247,323
元 本	766,234,066
次 期 繰 越 損 益 金	14,013,257
(D) 受 益 権 総 口 数	766,234,066口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,183円

(注) 期首元本額 1,493,763,049円
 期中追加設定元本額 76,190,478円
 期中一部解約元本額 803,719,461円

(注) 1口当たり純資産額は1,0183円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

世界物価連動国債ファンド	100,432,670円
T & Dインド中小型株ファンド	19,925,634円
米国リート・プレミアムF (毎月分配型) 円ヘッジコース	4,779,759円
米国リート・プレミアムF (毎月分配型) 通貨プレミアムコース	40,218,191円
米国リート・プレミアムF (年2回決算型) マネーパール・コース	88,475円
豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型)	4,916,905円
野村エマージング債券 (円コース) 毎月分配型	33,903,179円
野村エマージング債券 (円コース) 年2回決算型	5,675,163円
野村エマージング債券 (米ドルコース) 毎月分配型	6,884,550円
野村エマージング債券 (米ドルコース) 年2回決算型	1,424,313円
野村エマージング債券 (豪ドルコース) 毎月分配型	38,989,580円
野村エマージング債券 (豪ドルコース) 年2回決算型	2,636,170円
野村エマージング債券 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	311,359,888円
野村エマージング債券 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	9,735,828円
野村エマージング債券 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	1,413,489円
野村エマージング債券 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	131,726円
野村エマージング債券 (カナダドルコース) 毎月分配型	2,513,771円
野村エマージング債券 (カナダドルコース) 年2回決算型	799,555円
野村エマージング債券 (メキシコペソコース) 毎月分配型	70,541,888円
野村エマージング債券 (メキシコペソコース) 年2回決算型	11,872,046円
野村エマージング債券 (トルコリラコース) 毎月分配型	47,975,980円
野村エマージング債券 (トルコリラコース) 年2回決算型	4,042,047円
野村エマージング債券 (金コース) 毎月分配型	20,422,125円
野村エマージング債券 (金コース) 年2回決算型	8,783,712円
野村エマージング債券投信 (マネーパールファンド) 年2回決算	4,502,463円
資源ツインαファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース	4,910,145円
資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース	883,826円
資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース	6,383,188円
資源ツインαファンド (通貨選択型) マネーパールコース	87,800円

損益の状況

当期 自2015年12月11日 至2016年6月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,319,707円
受 取 利 息	1,413,122
支 払 利 息	△ 93,415
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,424,060
売 買 損 益	△ 1,424,060
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 104,353
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	27,433,627
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,399,522
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 14,715,539
(G) 合 計 (C + D + E + F)	14,013,257
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	14,013,257

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年2月11日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。